

夢のあるまちづくりを目指して



川場村「なかのビレジ」

もくじ

はじめに	2
1. 夢見る前提条件	2
2. 群馬県川場村	3
3. 東京都世田谷区	5
4. 広島県安佐町	7
5. 大分県大山町	9
むすびにかえて	11

報告者 宮森 俊英



はじめに

「夢」とは、将来実現したい明るい希望にあふれる目標である。「まちづくり」とは、広い意味での生活環境の向上を目指した活動で、そのまちが存在する限り、未来永劫に続く活動である。

「夢」を実現するためには、次代に引き継ぐべきまちの望ましい将来の姿をしっかりと見据え、住民の意思を十分に反映した健全・堅実な行政の施策と、それに連動した住民の自主的活動が必要である。

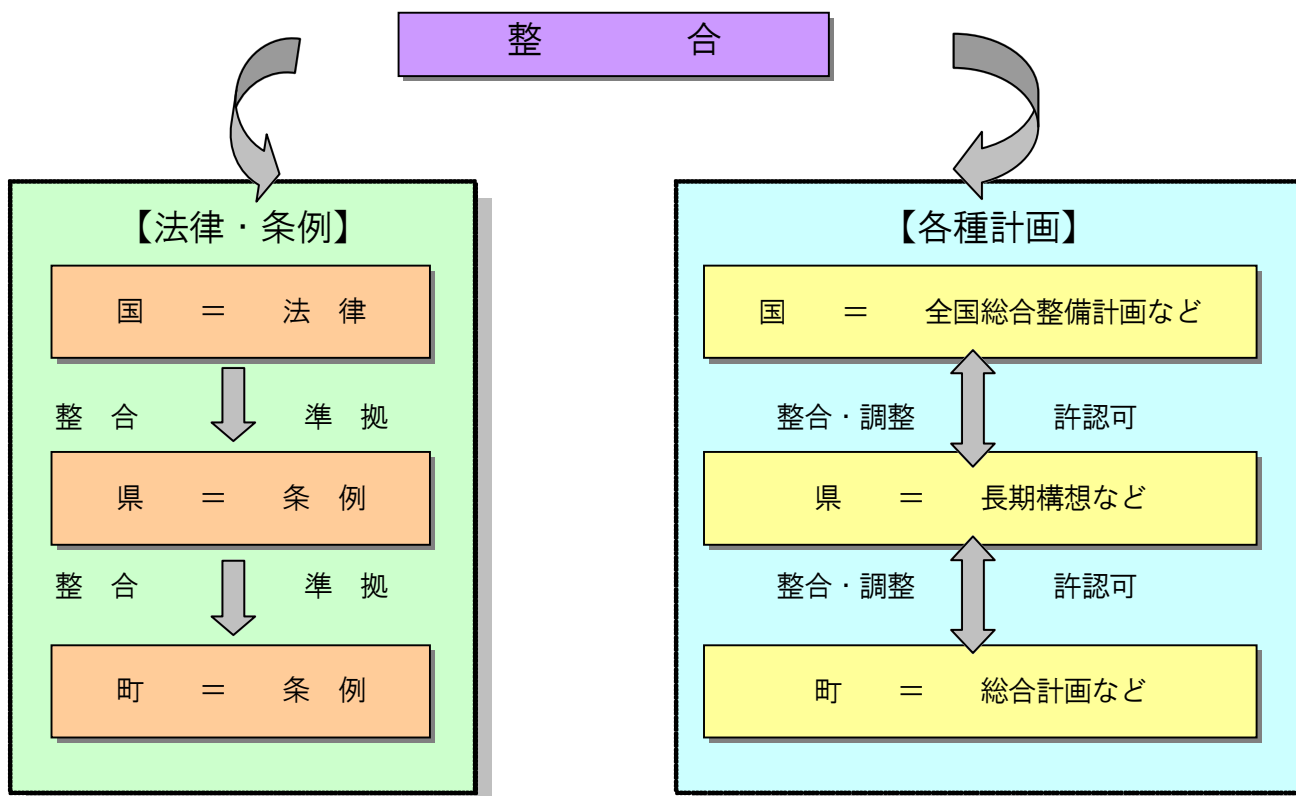
まちづくりを進めるにあたっては、多岐にわたる分野のハード・ソフト両面の整備を同時進行的に進めることが望ましいが、現実には、人的資源、財源、時間などの制約があり、優先順位を決めて取りかからねばならないのが現実である。

優先順位を決めるためには、表層的な部分にのみとらわれることなく、住民の日常生活において最も根底をなすものは何か、という点から十分に勘案しなければならない。

以下に紹介する4つの事例は、それぞれのあり方を通して、そうした点を考えるヒントを与えてくれるものである。

1. 夢見るための前提条件

まちづくりの方策は計画として具体化されることが多いが、立案にあたっては、各種の法律・条例に整合・準拠しながら、上位・関連計画と調整・整合した内容のものとして決定される。



2. 群馬県利根郡川場村

図1 川場村の位置



表1 川場村のプロフィール

地理・地勢		人口(人)		産業		
総面積	85.36 km ²	平成17年	4,179	作物 米作、こんにゃく芋、養蚕、リンゴ、イチゴ、野菜、乳牛、肉業生産など。		
位置	群馬県北部、利根郡位置し、沼田市の東に隣接する。 県都前橋市から34km、関越自動車道沼田インターから10分。	人口の推移	12年		4,139	
			7年		4,273	
			2年		4,085	
			昭和50年		3,822	
		20年	5,682			
地形	標高は最低所で400m、最高所は武尊山頂の2,158m。 全体の86%が山林。	高齢者	平成17年	平成12年	平成17年	昭和45年
			1,037 (27.5%)	1,032 (26.5%)	第1次産業(人) 534 (28.2%)	1,628 (71.2%)
					第2次産業(人) 460 (24.3%)	284 (12.4%)
					第3次産業(人) 902 (47.5%)	375 (16.4%)

資料 『全国市町村要覧』ほか



① 問題の所在

昭和 50 年代前半、群馬県の山間部に位置する人口約 3,800 人の川場村では、農林業以外に特別な産業もなく、若者を中心とした人口流出が続き、過疎・高齢化は進行し、何らかの村おこし対策が必要とされていた。

東京から 2 時間圏に位置することから、リゾート開発会社によるリゾート開発に依存しようとする住民と、自然、歴史・文化、農林業などの固有の地域資源を活かした地域振興を図ろうとする住民の意見が対立していた。

② 対 応

村議会も二つに割れて決着がつかず、住民投票によって決定されることとなった。投票に先立ち、どちらに決しても、一切の行きがかりを捨て、一致協力することが申し合わされた。結果は一票差で、固有の資源の利用によるまちづくりに決定した。

その頃、東京都では各自治体に関東周辺における「区民健康村」の設置が進められており、川場村には都内最大人口を持つ世田谷区からのアプローチがあったことから、これを受け入れることとなった。

村内には小規模な温泉以外に宿泊施設がなかったため、新たに「なかのビレジ」「ふじやまビレジ」の 2 ヶ所が整備された。この施設は自然と景観に配慮し、丘陵を利用した半地下式とし、露出部分の壁面には周囲との違和感が少ない色が用いられ、また、各階のベランダや屋上には村の特産であるリンゴや季節の花が植えられた。また、2 つの施設や関連機関を運営するためのスタッフについては、村内で人材を育成し、外部からの採用は行われなかった。

世田谷区では全小中学校による宿泊学習と、幼稚園児による日帰り「芋掘り遠足」が定例行事とされており、冬場を除き週末を中心に小中学生が訪れている。また、一般区民や企業による利用もあり、2 つの施設で消費される食材の大半は村内産でまかなわれているほか、休日を中心に世田谷での青空市も行われ、人気を博している。希望者には村内製品の直送も行われており、自分たちが栽培したものに自分たちで価格を設定できることから、やりがいを高めた。

さらに、就業の場も増えたことで人口流出に歯止めがかかり、高齢者福祉施設の整備に伴い、世田谷区からも受け入れたことによって人口は増加した。

こうしたまちづくりには、世田谷区民や区役所の意見や要望が参考となっている。

③ 結 果

就業の場が増加し、農業収入も増加、定住・交流人口の増加によるにぎわいも創出されたことから、住民には自信と誇りが生まれ、自然環境の保全是農産物への信頼にもつながり、婦人グループを中心に加工品も多く製造され、さらなる収入の増加と、こうしたことを通じたコミュニティの醸成にも成果があがっている。



特産品直売所兼ビアレストラン

3. 東京都世田谷区

図2 世田谷区の位置



表2 世田谷区のプロフィール

地理・地勢		人口(人)		産業				
総面積	58.81 km ²	人口の推移	平成17年	841,165	作物 かつては近郊農業として野菜類を生産、近年は第3次産業が中心。			
位置	都内の西端に位置し、南部は多摩川をはさんで神奈川県と接する。 都心からは8~17kmの距離にある。		12年	814,901				
地形	区域の大半は武蔵野台地に東南に位置し、最高所は海拔25m。		7年	781,104	産業別就業者	平成17年	昭和40年	
			2年	789,051		第1次産業(人)	1,409 (0.4%)	3,142 (0.9%)
			昭和50年	805,496		第2次産業	48,359 (13.4%)	111,707 (31.2%)
25年	408,226	第3次産業	312,022 (86.2%)	242,923 (67.9%)				
		高齢者	平成17年	平成12年				
			129,844 (16.5%)	144,978 (17.6%)				

資料 『全国市町村要覧』ほか



① 問題の所在

世田谷区は定住人口 84 万人の都内最大の自治体であるが、戦災復興以来の都市計画によって住宅地は密集状態にある。そのため日照権の阻害、プライバシーの侵害、交通渋滞、振動、大気汚染などの問題が発生していた。こうした生活環境の悪化は昭和の終わりから平成 7 年にかけて、戦後一貫して増加を続けていた人口を減少に転じさせた。

住宅地では道路は狭く、特に交差部では、「角取り」が行われておらず、見通しも悪いことから危険な状態にあることが指摘されていた。

また、江戸時代に整備された堀川があり、農業用水として利用されてきたが、都市化の進展と共に不要となり、都市整備により大部分が埋め立てられた結果、ただの「水たまり」となった。そのため、夏には悪臭と蚊の大量発生が起り、小学校や幼稚園に隣接することから、水の事故の危険性も指摘されていた。

世田谷区では、住民の満足度を高めるため安全安心で、潤いのあるまちづくりを進めるため、様々な対策に着手した。

② 対 応

生活環境の不便さから区外への転居も増加する中、区役所では住民の合意の下に空き家の敷地を管理し、特に角家住宅の建て替え用地に利用することで人口流出を最小に抑えるとともに、道路敷きに転用し、交通安全性の向上を図った。また、その土地を利用することで「井戸端会議」用の小公園の整備を進め、コミュニティの向上と災害時の緊急避難場所の確保も行い、安全・安心の向上に努めている。

一方、迷惑施設と化した旧堀川は数少ない歴史的構造物でもあり、対処方法は住民も交えて慎重に検討した結果、堀川自体は埋め立て、その上に同規模の水深の浅い親水公園を整備した。夏には流水が湛えられ、子供をはじめ住民の憩いの場として活用されている。

なお、歴史的構造物があったことを説明するモニュメント的解説板も設置されている。

また、群馬県川場村を「区民健康村」とし、自然に親しみ区民の「第二のふるさと」とすることで、潤いある生活に資する工夫を進めている。

③ 結 果

住民からの指摘に対して行政が的確に対応したことにより、相互の信頼感が高まった。また、生活環境や、コミュニティの向上などの成果があがっており、さらに、虫食いの街並み景観の悪化も抑制された結果、住民の満足度も高まった。

こうした取り組みによって、将来にわたって住み続けることへの安心感を高めている。



農業体験風景

4. 広島県安佐町（現広島市安佐北区）

図3 安佐町の位置



表3 安佐町のプロフィール

地理・地勢		人口(人)		産業			
総面積	108 km ²	昭和60年	22,300	作物 米作、麦、大豆、藍、麻、野菜、花木栽培など。	平成17年		
位置	広島市の北北西、太田川の上流に位置し、市中心部までは20~27km、自動車では約40分の距離に位置。	人口の推移	45年			8,679	昭和45年
			30年			11,176	
地形	全体に急峻な山地で標高は集落部で概ね海拔500m。耕地は全体の8.3% (約9km ²)。	高齢者	平成17年	平成12年	産業別就業者		
			30,737 (19.9%)	— (%)			
		※昭和46年に広島市に合併したため、その後の単独データは不明		第1次産業(人) 2,479 (3.4%)			
		※安佐北区全体のデータ		第2次産業 21,561 (29.3%)			
				第3次産業 49,586 (67.3%)			

資料 『全国市町村要覧』ほか



① 問題の所在

広島市から 27 km の位置にある安佐町（現広島市安佐北区）は、大部分が中山間地であり、昭和 30 年頃までは 11,000 人以上いた人口も 45 年には 8,679 人（約 77.7%）に減少した。

主要な産業が農業であった安佐町では、農家の減少は農協の経営基盤を圧迫していた。一方、広島市のベッドタウンとして目をつけた民間企業は土地を買いたたき、虫食いの小規模開発を続けていた。

こうした状況に危機感を抱いた安佐農協がまちづくりに乗り出した。

② 対応

農協では、生産環境の保全という観点を含めて、昭和 48 年から農住田園都市を目指して大規模な住宅団地の造成を開始した。団地内には居住者の利便性を考慮して直営のショッピングセンターも整備した。また、その運営にあたっては、レジ袋の廃止、加工食品の地元生産などに女性職員や婦人部のアイデアを最大限に活用した。

若い世代をターゲットにして地価はなるべく安くし、広い区画を用意して販売を開始した。住宅取得を促進するため、資金面の支援も行うこととし、農協の規定を変更し、住宅建築者を準組合員として低利の貸し付けを行う一方、特別な事情がない限り、燃料と食材は農協から購入してもらうこととした。

また、「マツダ」の関連企業を中心に、企業誘致にも乗り出した。当時から農業従事者の高齢化が進み、すでに耕作放棄地が相当面積発生していたが、農家は先祖伝来の土地を手放すことには難色を示していた。そこで農協が仲介し、企業に対しては土地を賃貸とし、農家に対しては毎年の地代収入が得られるようにした。結果的に企業側は用地取得費を低く抑えることが出来、通勤も混雑方向とは逆になることからスムーズで従業員の評判も良いなど、メリットが大きかった。また、農家も土地を手放すことなく、耕作は放棄しても、その土地からの収入が続くことのメリットが大きかった。

さらには、企業誘致に伴い、地元でも就業の場が増加するという効果もあった。

③ 結果

2 割以上減少した町の人口は、昭和 60 年には 3 つの住宅団地の整備による約 12,800 人をはじめ合計の約 13,600 人の増加となり、昭和 30 年頃のほぼ 2 倍に増加した。

地場産の農業生産物の多くが地元で消費されることにより、輸送コストや労力も減少し、農家の増収にもつながっている。

人口流出はとどまり、若い世代も定着し、全国から注目されたことは住民にとっては誇りと自信を高め、計画的な開発は自然環境や生産環境、生産環境の保全にも効果を上げている。

また、こうした一連の活動を通じて、農協職員を中心とした人材活用、新規分野への取り組みによる人材の育成も果たされた。



5. 大分県日田郡大山町(現日田市)

図4 大山町の位置



表4 大山町のプロフィール

地理・地勢		人口(人)		産業										
総面積	45.6 km ²	人口の推移	平成12年	3,910	作物	米作、麦、大麻、コウゾ栽培、ウメ、クリ、モモなど。								
位置	県の北西部、日田郡の中央部に位置し、北は日田市、南は熊本県と境を接する。		7年	4,226										
地形	山間地に位置し、標高は集落部で100m~400m。 全体の75%が山林、耕地は4.4%(約200ha)。		2年	4,373	産業別就業者	<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成12年</th> <th>昭和40年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1次産業(人) 636(31.9%)</td> <td>1,213(47.5%)</td> </tr> <tr> <td>第2次産業 535(26.6%)</td> <td>567(22.2%)</td> </tr> <tr> <td>第3次産業 838(41.7%)</td> <td>774(47.5%)</td> </tr> </tbody> </table>	平成12年	昭和40年	第1次産業(人) 636(31.9%)	1,213(47.5%)	第2次産業 535(26.6%)	567(22.2%)	第3次産業 838(41.7%)	774(47.5%)
			平成12年	昭和40年										
第1次産業(人) 636(31.9%)	1,213(47.5%)													
第2次産業 535(26.6%)	567(22.2%)													
第3次産業 838(41.7%)	774(47.5%)													
平成17年	4,701	※平成17年日田市と合併のため、個別データなし	40年	5,755										
		高齢者	平成17年	1,048 (26.2%)		※平成17年合併のため、個別データなし								

資料 『全国市町村要覧』ほか



① 問題の所在

大分県の山間部に位置する大山町は耕地のほとんどが棚田であり、農林業以外の産業もなく、昭和 20 年代には早くも人口流出と高齢化が進展する町となっていた。棚田での農作業はきつく、このままでは住民の生活は立ちいかなる危険性が高まっていた。

② 対 応

この事態に危機感を抱いた農協では、農作業の軽減と増収のための方策を検討した。その結果、大半の農地を梅と栗の果樹園に転換することを計画し、農家との話し合いにより実行に移していった。

しかし、棚田における水田耕作に比べて労力も少ないものの、果樹が生長するまでには時間がかかり、収入面では早急な成果を期待することは出来なかった。そのため、農家の不満も高まってきた。

昭和 36 年、農協ではこうした状況に対処するため、夢のある果樹栽培を進めるための方策として「梅栗植えてハワイへ行こう」というキャッチフレーズを考案した。これは、毎年の梅と栗の収入の中から旅費の積み立てを行い、一定の額に達した段階で、順番にハワイ旅行に行こうというものであった。

また、イスラエルのメキド町と姉妹提携したことから、同国独特の共同農業組織である「キブツ」への青年研修派遣なども行い、協働のあり方を学ばせた。

昭和 30 年代にはハワイはおろか、いかなる海外旅行も一般の人たちには遠い夢であった。農協では旅行までの具体的な計画も立て、夢の実現に農家も納得したことで、再び、果樹栽培は精力的に進められた。また、桃の栽培も加わり、果実としての販売以外に、それぞれの加工品も生産された。その結果、予定よりも資金の積み立てが順調に進んだことから、農協では旅費の不足分を補助することにして、昭和 42 年には計画を前倒してハワイ旅行を実現した。

農家の評判は上々で、当時は誰も経験できないハワイ旅行を体験したことと、農業収入も確保されたことから、大山町に住み続け、農業に従事することの自信と誇りが高まった。

③ 結 果

夢のまた夢が実現し、労力も軽減され、収入は増えることで地元への定着は良くなった。また、果樹の加工商品の評判も高く、九州最大規模の生産地となった梅干しは、梅加工品を中心に、現在も九州観光の代表的なお土産の一つとなっている。

全国からの視察は、住民の自信と誇りをさらに高め、棚田も農地として保全された。



むすびにかえて

(1) 群馬県川場村

- 地元固有の資源（地域資源）の利活用によるまちおこし。
- 人まかせではなく、自分の問題。自分たちでやらなければならないという責任と使命感。
- お客さんが先生であり、シンクタンクであり、コンサルタント。
- 住民に理解と協力を求めるリーダーシップと人材の育成。

(2) 東京都世田谷区

- 最小限の変更で大きな成果。
- 変更すべきものと残すべきものの明確な区別。
- 自分たちの住む地域の問題は自分の問題。
- 住民と行政との連携、住民の理解と協力による「一石三鳥」。

(3) 広島県安佐町

- 強力なリーダーシップと問題意識の共有化。
- 関係者全てにメリットがある方法を検討・実施。
- 必要に応じて組織の規定そのものを変更する柔軟性。
- 人材の活用と育成

(4) 大分県大山町

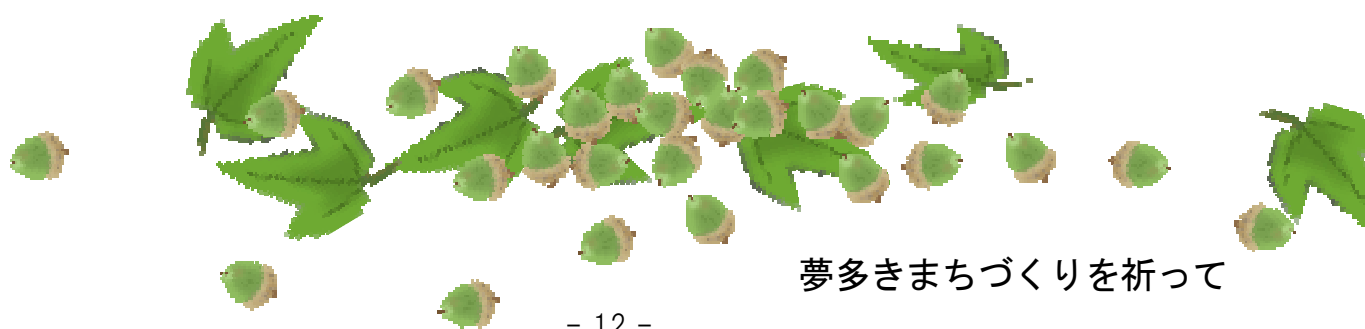
- 強力なリーダーシップによる指導と問題の共有化。
- 現況を大きく変更せずに特産品の開発を実現。
- だれにでもわかりやすいテーマ、目標の設定と夢の共有化。
- 人材の育成。



摘み取り体験を楽しむ家族



大山町が福岡市に設置したモニター店



夢多きまちづくりを祈って